

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 繁則
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 中田 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 中田 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	11,897,892	11,692,963	5,828,167	5,727,668	24,885,319
経常利益又は経常損失() (千円)	143,098	62,759	14,685	113,376	852,628
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	70,879	6,670	7,122	16,156	414,919
純資産額(千円)	-	-	12,249,638	12,181,510	12,692,055
総資産額(千円)	-	-	14,714,104	14,771,628	15,507,869
1株当たり純資産額(円)	-	-	837.86	832.92	867.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.85	0.46	0.49	1.11	28.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	83.2	82.4	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	562,661	629,528	-	-	1,281,474
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,445	112,238	-	-	709,318
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	291,353	291,338	-	-	292,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,008,139	1,071,593	2,123,207
従業員数(人)	-	-	489	499	482

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	499	(638)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	484	(634)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（子会社への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	2,197,097	-
飲食事業(千円)	77,039	-
卸売事業(千円)	1,186,674	-
合計(千円)	3,460,811	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	4,319,775	-
飲食事業(千円)	270,965	-
卸売事業(千円)	1,136,928	-
合計(千円)	5,727,668	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、緩やかに景気が持ち直し、一部の業種の企業業績に回復の兆しが見られる一方、依然として厳しい雇用環境や、欧米を中心とした景気の下振れ懸念、円高・株安の影響など、景気に対する先行き不透明感は根強く、引き続き厳しい状況で推移しております。

小売業界においても、消費環境の回復はあまり見られず、消費者の低価格志向とそのニーズに応えようとする販売業者により商品価格の下落は継続しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存店舗の活性化に重点をおいた取り組みを行いました。

また、新規事業であるテイクアウト寿司専門店の事業構造の確立と本年4月1日に設立した新会社UKトレーディング株式会社の事業立ち上げに力を入れてまいりました。更に、店舗の生産性の改善や営業経費の低減にも注力いたしました。

この間、小売事業1店舗を開店した一方、小売事業2店舗、飲食事業1店舗を退店いたしました。

その結果、当社グループの第2四半期連結会計期間の売上高は57億27百万円（前年同四半期比1.7%減）、売上苦戦に加え新店の初期負担もあり、営業損失は85百万円（前年同四半期は営業利益74百万円）、営業外費用で円高の進行による為替差損・デリバティブ評価損が合わせて63百万円計上されたこともあり、経常損失は1億13百万円（前年同四半期は経常利益14百万円）、四半期純損失は16百万円（前年同四半期は四半期純利益7百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

小売事業

小売事業におきましては、前期後半からお魚アドバイザーを店舗に配置し、魚食普及と当社店舗のファンづくりに取り組み、併せて企画販売にも力を入れるなど店舗の活性化に努めてまいりました。しかしながら、7月～8月にかけての記録的な猛暑の影響による来店客数の減少に加え、暑さによる品質劣化を懸念したお客様の買い控え、サンマなど旬の魚の大幅な入荷減もあり、既存店舗の売上高対前年同期比は4.7%の減少となるなど、売上高において厳しい状況で推移しました。

また、当社店舗の中でも売上高・営業利益で貢献度の高い吉祥寺店が、出店しているアトレ吉祥寺の大型改装のため、営業面積を大幅縮小した仮営業を余儀なくされ、前年同期比2割強の売上高にとどまり、売上高・営業利益ともに大きく影響を受けました。

平成22年5月に開店した川越店につきましては、ディベロッパーとの協賛による販促施策や営業力の強化に取り組みました。

この間、8月に東急百貨店本店内に渋谷東急本店（東京都渋谷区）を出店いたしました。また、9月に吉祥寺店がリニューアルオープンいたしました。一方、出店しているディベロッパーの営業政策の変更により、8月に桶川店（埼玉県桶川市）、西国分寺店（東京都国分寺市）の2店舗を退店いたしました。

その結果、売上高は43億19百万円、営業利益は0百万円となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、外食産業の多くがオーバーストア状態や低価格化を余儀なくされる過当競争の厳しい環境の中、当社は鮮魚専門店が運営する店舗らしいメニューの開発に加え、店舗毎にお客様のニーズに対応したイベントを実施するなど集客に努めてまいりました。既存店舗の売上高は、海鮮居酒屋店舗では前年並みとなるものの寿司店舗が厳しく、飲食事業全体では前年同期比1.2%減となりました。

また、平成22年4月に開店した魚力海鮮寿司目黒店については、新規顧客の開拓や営業力の強化に取り組んでまいりました。

一方、出店しているディベロッパーのビル建替計画に伴い、9月に海鮮魚力名古屋店（愛知県名古屋市）を退店いたしました。

その結果、売上高は2億70百万円、営業損失は9百万円となりました。

卸売事業

卸売事業におきましては、当社卸売部門では主要取引先のスーパーマーケットの苦戦に伴い既存取引先の売上高が減少したため、売上高は対前年同期比3.7%減となりました。

米国内の卸売子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは順調に売上高を伸ばし、グループ内取引を除く売上高で3,851千米ドル（3億27百万円）、営業利益は4百万円を計上することができました。

また、平成22年4月1日設立のUKトレーディング株式会社は、グループ内における商品調達機能としての役割は進んだものの、グループ外への売上高は2億9百万円にとどまり、営業損失は5百万円となりました。

その結果、グループ全体の売上高は11億36百万円、営業損失は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、10億71百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して4億64百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4億7百万円の支出（前年同四半期は46百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額1億60百万円、売上債権の増加額1億27百万円、賞与引当金の減少額1億10百万円等であり、主なプラス要因は、減価償却費77百万円、仕入債務の増加22百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、13百万円の収入（前年同四半期は66百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入2億98百万円、投資有価証券の取得による支出2億6百万円等でありませ

ず。
「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、61百万円の支出（前年同四半期は1百万円の収入）となりました。これは全て配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、強みである鮮魚の仕入力、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通企業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び築地市場からの物流可能な中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを十分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の2業態の多店舗化可能な事業構造の確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業として国内では鮮魚の仕入力の強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

また、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めることが必要と考え、設立3年目に入った米国の鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクの事業拡大に取り組んでまいります。また、グループ内の事業区分を明確にし、効率的な運営を可能とするため、平成22年4月に子会社UKトレーディング株式会社を設立し、主に海外との魚介類の輸出入及び販売業務を担当しております。併せて天然アルカリ殺菌法を活用した商品の開発に取り組みます。

また、これらの事業を円滑かつ効率的に推進するために、センター機能の充実、情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（包装用品費・運送費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、発注・仕入・在庫及び店舗管理に関わるソフトウェアの構築及びサーバー・店舗発注端末の入れ替えに伴うハードウェア購入等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなうことを基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、魚食に関する社会環境の変化を重要な与件としてとらえております。また、国内での水産業界の再編や流通業界のオーバーストア状態を踏まえた厳しい競争、また、その中で企業の生き残りをかけた戦略的な対応を大きな問題ととらえております。

これらに対し、会社の基本方針に則り、「安心・安全・満足」の経営理念を守って、「良い食材を新鮮なままに、できるだけ安く提供する」ことにより、日本人にとって欠かせない「鮮魚を中心とした食生活」の充実に寄与することをめざしてまいります。近年、人口減少・高齢化・魚離れ・漁業の衰退等が表面化し、魚食について先細りの傾向がうかがえますが、鮮魚の流通を通して、日本伝統の魚食文化を伝えることに貢献できるよう、言い換えれば、顧客の皆様にもっと「魚」を食していただけるよう魚食の素晴らしさを、魚の紹介や料理・調理の方法の提供等を行い、より良い商品をより安く提供できるよう努力邁進してまいります。

この実現のため、経営方針に「改革・改善」を掲げ、鮮魚の流通や提供方法の革新、業務効率を上げるためのしくみづくりに邁進してまいります。また、従来推進してまいりました堅実経営をモットーに、強い財務体質かつ収益力のある経営体質づくりに取り組んでまいります。

更に、堅実経営を基本としながら、会社の持つ強固な財務体質と培ってきた鮮魚専門店としてのノウハウ・人材を活用し、厳しい環境の中でも成長のチャンスを掴み取り、更なる発展をめざし、商品・売り方・サービス等の顧客ニーズへの対応や新しい事業のシーズをとらえ、事業を推進してまいります。また、諸コスト高騰のおり、あらゆるコスト削減の方法やしきみづくりを行い、更なる収益体質の獲得を進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社 渋谷東急本店	東京都渋谷区	小売事業	店舗設備	平成22年8月

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社 吉祥寺店	東京都武蔵野市	小売事業	店舗設備	平成22年9月

当第2四半期連結会計期間において新たに確定した設備の除却のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社 海鮮魚力名古屋店	愛知県名古屋	飲食事業	店舗設備	平成22年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社山桂	東京都昭島市中神町2-22-6	5,224	35.73
三上 和美	東京都昭島市	775	5.30
山田 勝弘	東京都昭島市	730	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	400	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.74
魚力社員持株会	東京都八王子市石川町2969-5株式会社魚力内	266	1.82
伊藤 繁則	東京都昭島市	200	1.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	0.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	110	0.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	100	0.68
山田 貴史	東京都昭島市	100	0.68
計		8,427	57.64

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,619,500	146,195	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	146,195	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社魚力	東京都八王子市 石川町2969番地5	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,089	1,085	1,080	1,130	1,125	1,105
最低(円)	1,055	1,021	1,056	1,061	1,075	993

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,359	2,126,475
受取手形及び売掛金	1,434,396	1,379,908
商品及び製品	1,299,072	870,381
原材料及び貯蔵品	22,240	22,000
その他	242,559	358,655
貸倒引当金	3,439	10,356
流動資産合計	4,069,189	4,747,064
固定資産		
有形固定資産	2,511,638	2,489,158
無形固定資産	239,217	191,696
投資その他の資産		
投資有価証券	5,605,294	5,883,651
その他	2,346,289	2,196,299
投資その他の資産合計	7,951,583	8,079,950
固定資産合計	10,702,438	10,760,804
資産合計	14,771,628	15,507,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,377	896,766
未払法人税等	29,151	368,211
賞与引当金	218,447	217,508
その他	911,234	861,262
流動負債合計	2,058,209	2,343,749
固定負債		
退職給付引当金	42,429	38,673
その他	489,478	433,392
固定負債合計	531,908	472,065
負債合計	2,590,117	2,815,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	10,894,387	11,193,456
自己株式	119	119
株主資本合計	13,899,834	14,198,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	680,839	476,336
土地再評価差額金	1,039,645	1,039,645
為替換算調整勘定	2,128	4,495
評価・換算差額等合計	1,722,613	1,511,486
少数株主持分	4,289	4,638
純資産合計	12,181,510	12,692,055
負債純資産合計	14,771,628	15,507,869

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	11,897,892	11,692,963
売上原価	7,024,417	7,019,502
売上総利益	4,873,474	4,673,460
販売費及び一般管理費	4,621,712	4,667,980
営業利益	251,762	5,480
営業外収益		
受取利息	3,009	16,852
受取配当金	21,208	27,556
不動産賃貸料	13,808	12,154
雑収入	14,850	14,828
営業外収益合計	52,875	71,391
営業外費用		
支払利息	278	261
不動産賃貸費用	6,960	6,876
デリバティブ評価損	83,737	60,333
為替差損	70,559	70,663
その他	4	1,496
営業外費用合計	161,539	139,631
経常利益又は経常損失 ()	143,098	62,759
特別利益		
固定資産売却益	-	232
投資有価証券売却益	-	130,825
特別利益合計	-	131,058
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	12,665	19,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,181
特別損失合計	12,665	30,180
税金等調整前四半期純利益	130,433	38,118
法人税、住民税及び事業税	75,892	15,091
法人税等調整額	16,338	29,697
法人税等合計	59,553	44,789
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	6,670
四半期純利益又は四半期純損失 ()	70,879	6,670

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,828,167	5,727,668
売上原価	3,434,553	3,478,756
売上総利益	2,393,614	2,248,912
販売費及び一般管理費	2,319,324	2,334,617
営業利益又は営業損失()	74,289	85,705
営業外収益		
受取利息	2,417	8,999
受取配当金	15,431	16,909
不動産賃貸料	6,714	6,040
雑収入	10,641	7,887
営業外収益合計	35,204	39,836
営業外費用		
支払利息	278	261
不動産賃貸費用	3,390	3,391
デリバティブ評価損	39,580	29,419
為替差損	51,559	34,437
その他	0	0
営業外費用合計	94,808	67,508
経常利益又は経常損失()	14,685	113,376
特別利益		
投資有価証券売却益	-	130,825
特別利益合計	-	130,825
特別損失		
固定資産除却損	556	19,485
特別損失合計	556	19,485
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,128	2,036
法人税、住民税及び事業税	42,266	38,633
法人税等調整額	49,272	52,753
法人税等合計	7,006	14,120
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	16,156
四半期純利益又は四半期純損失()	7,122	16,156

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,433	38,118
減価償却費	151,388	151,404
賞与引当金の増減額(は減少)	5,515	938
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,982	3,756
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	6,915
受取利息及び受取配当金	24,217	44,408
支払利息	278	261
為替差損益(は益)	61,379	66,143
デリバティブ評価損益(は益)	83,737	60,333
売上債権の増減額(は増加)	318,317	72,006
たな卸資産の増減額(は増加)	165,064	440,903
仕入債務の増減額(は減少)	32,457	6,252
投資有価証券売却損益(は益)	-	130,825
その他	69,298	44,972
小計	473,994	322,877
利息及び配当金の受取額	23,123	43,341
利息の支払額	278	261
法人税等の支払額	1,977	349,731
法人税等の還付額	67,799	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,661	629,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,787	156,874
投資有価証券の取得による支出	129,065	311,453
投資有価証券の売却による収入	141,470	366,495
その他	15,062	10,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,445	112,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	300,000
短期借入金の返済による支出	400,000	300,000
配当金の支払額	291,353	291,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,353	291,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,955	18,507
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,907	1,051,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,232	2,123,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008,139	1,071,593

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、UKトレーディング株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の経常損失は195千円増加し、税金等調整前四半期純利益は10,376千円減少しております

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,371,515千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,289,781千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,745,186千円	給与手当 1,795,696千円
賞与引当金繰入額 236,955千円	賞与引当金繰入額 218,447千円
退職給付引当金繰入額 44,838千円	退職給付引当金繰入額 36,960千円
	貸倒引当金繰入額 3,439千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 868,917千円	給与手当 901,549千円
賞与引当金繰入額 117,731千円	賞与引当金繰入額 106,574千円
退職給付引当金繰入額 22,419千円	退職給付引当金繰入額 18,304千円
	貸倒引当金繰入額 3,439千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,015,963千円	現金及び預金勘定 1,074,359千円
預入期間が3か月を超える定期預金 7,823千円	預入期間が3か月を超える定期預金 2,766千円
現金及び現金同等物 2,008,139千円	現金及び現金同等物 1,071,593千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末(株)
普通株式	14,620,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末(株)
普通株式	100

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	292,398	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,615,808	288,224	924,134	5,828,167	-	5,828,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	92,202	92,202	(92,202)	-
計	4,615,808	288,224	1,016,336	5,920,370	(92,202)	5,828,167
営業利益又は営業損失()	140,024	5,600	13,431	147,855	(73,566)	74,289

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,483,340	569,204	1,845,347	11,897,892	-	11,897,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	254,818	254,818	(254,818)	-
計	9,483,340	569,204	2,100,165	12,152,711	(254,818)	11,897,892
営業利益又は営業損失()	387,859	10,663	18,567	395,762	(144,000)	251,762

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、飲食事業、卸売事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
小売事業	鮮魚(冷凍品、加工品、塩干魚、鮮魚惣菜等含む)、寿司の小売販売
飲食事業	一般寿司店、海鮮居酒屋の経営
卸売事業	国内外食品スーパー、飲食店、食品メーカー等への魚介類卸売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を主たる事業としております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、一般寿司店と海鮮居酒屋の飲食店を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

従いまして、当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,018,200	540,156	2,134,606	11,692,963	-	11,692,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	192,898	192,898	192,898	-
計	9,018,200	540,156	2,327,505	11,885,862	192,898	11,692,963
セグメント利益又は損失 ()	174,244	16,521	6,453	151,269	145,788	5,480

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 145,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,319,775	270,965	1,136,928	5,727,668	-	5,727,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	94,824	94,824	94,824	-
計	4,319,775	270,965	1,231,752	5,822,493	94,824	5,727,668
セグメント利益又は損失 ()	682	9,675	3,474	12,467	73,238	85,705

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 73,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

現金及び預金、未払法人税等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,074,359	1,074,359	-
(2)未払法人税等	29,151	29,151	-

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 832.92円	1株当たり純資産額 867.82円

2.1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	70,879	6,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	70,879	6,670
期中平均株式数(株)	14,619,900	14,619,900

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	7,122	16,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	7,122	16,156
期中平均株式数(株)	14,619,900	14,619,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社魚力
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持政義 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社魚力
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持政義 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。